

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金の中には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する取組に、より重点的・効果的に活用するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（以下「重点交付金」）が創設されており、令和5年度には、この重点交付金に、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る低所得世帯支援枠が追加されました。

本市では、令和5年度においては、低所得世帯支援枠約5億円を含む約10億円が交付され、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計4事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

本市交付額（令和5年度） 10億7万9,765円

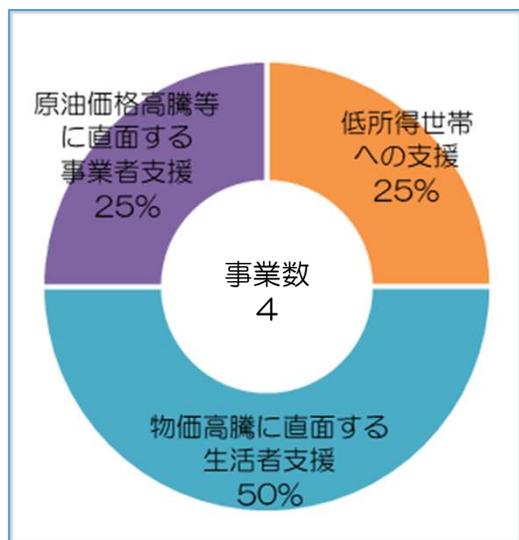
事業の種別と交付金充当実績

事業の種別	事業数	総事業費 (単位：円)	交付対象経費		
			交付対象経費	交付金充当額	一般財源
低所得世帯への支援	1	502,821,765	502,821,765	502,821,765	0
物価高騰に直面する生活者支援	2	268,596,196	268,596,196	239,205,000	29,391,196
原油価格高騰等に直面する事業者支援	1	386,329,563	386,329,563	258,053,000	128,276,563
合計	4	1,157,747,524	1,157,747,524	1,000,079,765	157,667,759

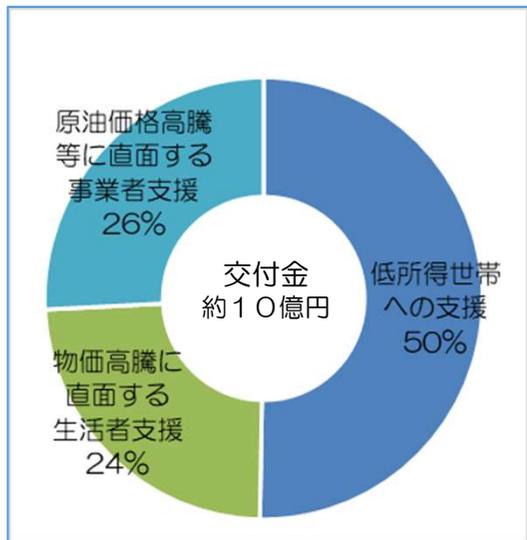
事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

得られた効果	事業数 (複数回答)	該当事業
DXの推進（ICT化、働き方改革等）	1	②新型コロナ対応電子地域通貨事業
低所得世帯支援	1	①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】
消費下支え等を通じた生活者支援	2	②新型コロナ対応電子地域通貨事業 ④LPガス料金負担軽減支援事業
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	2	③省エネ機器等導入支援事業 ④LPガス料金負担軽減支援事業

事業数の割合



交付金充当額の割合



まとめ（検証結果）

令和5年度は、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】、②新型コロナ対応電子地域通貨事業、③省エネ機器等導入支援事業、④LPガス料金負担軽減支援事業を実施しました。各事業の実施により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援の効果を認めることができ、地域経済の活性化等にも効果が得られました。

令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動は以前の状況に戻りつつあるものの、依然としてエネルギー価格や物価の高騰は続いており、引き続き、時代に即した対応を迅速かつ適切に行う必要があります。

■事業担当課による事業の効果検証

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながりました。（①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】）
- ・食料品、日用品等への消費につながったことから、生活者支援の観点で貢献できました。（②新型コロナ対応電子地域通貨事業）
- ・個人事業主、中小企業者等が省エネ機器等を導入することでエネルギー使用量の軽減が図られ、エネルギー価格高騰に対する支援につながりました。（③省エネ機器等導入支援事業）
- ・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながりました。（④LPガス料金負担軽減支援事業）

■事業の対象者への聴き取り

※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

②新型コロナ対応電子地域通貨事業（利用者アンケート）

- ・市内での買い物や外食が増えたという声が聞かれました。
- ・支払い方法としての使いやすさについても、一定の評価が得られました。

③省エネ機器等導入支援事業（事業者アンケート）

- ・原油価格や物価の高騰により経営に影響を受けた事業者や、価格高騰によるコスト増加に対応できていないと回答した事業者が多い中、今回の事業を活用し、省エネ機器等を導入することで、コスト削減の効果を実感したという声が多く聞かれました。
- ・今後、省エネにつながる補助制度を利用したいとの回答が、ほとんどの事業者から得られました。

④LPガス料金負担軽減支援事業（事業者アンケート）

- ・市内LPガス利用者の支援に有効だったと思うかとの質問に対し、多くの事業者から有効であったとの回答が得られました。
- ・値引き原資の支援（月1,000円）の金額について、多くの事業者から適切であったとの回答が得られました。
- ・事業の実施時期について、おおむね適切だったとの回答が得られました。
- ・市内のLPガス利用者からは、「ガス代が安くなって嬉しい」、「家計の負担が減って良かった」、「継続を期待する」等、好意的な声が聞かれました。